

青森県

青森港長期構想を策定

RORO新規需要対応へ

青森県は3月31日に青森港長期構想を策定し、公表した。令和7年度は港湾計画の改訂に向けた協議に入る。

青森港長期構想では、県産品の輸出促進やクルーズ船の寄港増加、港湾の脱炭素化やモーダルシフトの進展等に対応するため、物流、交流、環境、防災面での機能向上に資する取組方針や将来的な空間利用を示した。

このうち物流・産業の機能強化への施策には、ROROTerminalの形成及び情報通信技術を活用したフェリーターミナルの機能高度化を

盛り込んだ。青森港では、内航フェリー貨物の取扱いが約9割を占めており、今後はユニットロードの新規需要に対応するため、フェリーふ頭の隣接地（現・沖館埠頭マインス7・5岸壁）に新たにRORO船受入岸壁やシャーシプール等の整備を計画。青森県沖合を航行するRORO船がワンタッチで青森港に途中寄港する航路の確立を目指す。また背後地には、リーファープラグや小口貨物積替施設などを整備し、農林水産品を中心とした小口貨物の内航フェリーターミナルの機能高度化を

む。一方、フェリーふ頭では、導入済みの「スマートチェックイン」の他に、「自動誘導システム」等を活用し、作業効率化や安全性の向上を目指す。

バルク貨物を取扱う沖館埠頭では、貨物需要の変化を踏まえマインス7・5岸壁（非金属鉱物等）をRORO機能に転換し、マインス13及びマインス10岸壁の2バースに貨物を集約する。そして同岸壁を利用して大型クルーズ船を本港地区にシフトし、効率的なバース利用を目指す。

さらに、昨年4月に洋上風力発電基地港湾に選定され、岸壁整備が進行中の油川埠頭では、浮体式発電設備を将来的に取組ことを想定し、付帯

基礎の保管水域等について検討する。背後用地では、基地港湾と連携可能な産業クラスターと関連産業のサプライチェーンの形成を図る。



洋上風力発電基地港湾の整備イメージ

海事局

クルーズ発展検討会

業界団体がプレゼン

海事局は3月13日、「日本のクルーズ市場の持続的発展に向けた有識者検討会（座長・池田良穂大阪府立大学名誉教授）」の第2回会合を開催し、クルーズ業界の関連団体や民間事業者5者によるプレゼンテーションを行った。このほか海事局が、潜在顧客層への

情報発信の観点から、若者のSNS等の利用意識や消費活動、旅行様式等の傾向について報告した。プレゼンでは、（一社）日本外航客船協会、（二社）日本旅行業協会、日本政府観光局（一社）クルーズイズム及びオリエンタルランドの5者が、クルーズ事業拡大

への取組や課題、旅客動向、SNS等による発信の重要性などの情報を提供した。4月に開催予定の第3回検討会では、引き続き関係機関の情報共有を進め、クルーズ未経験者等に対する訴求方策、観光立国と両立した市場発展のあり方等について議論を深化する方針。検討会は全4回を予定し、6月末を目途に、クルーズ人口の裾野拡大や多様化に向けた方策を取りまとめる予定。



鈴木蒲郡市長



東野三河港所長



ドローンによる施設点検

舞港において被災者役が

舞港において被災者役が

舞港において被災者役が

舞港において被災者役が

舞港において被災者役が

舞港において被災者役が

舞港において被災者役が

舞港において被災者役が

舞港において被災者役が

舞港において被災者役が

舞港において被災者役が

舞港において被災者役が

舞港において被災者役が

舞港において被災者役が

舞港において被災者役が

舞港において被災者役が

舞港において被災者役が

舞港において被災者役が

舞港において被災者役が

舞港において被災者役が

舞港において被災者役が

舞港において被災者役が

舞港において被災者役が

舞港において被災者役が

舞港において被災者役が

舞港において被災者役が

舞港において被災者役が

舞港において被災者役が

舞港において被災者役が

舞港において被災者役が

舞港において被災者役が

舞港において被災者役が

舞港において被災者役が

舞港において被災者役が

舞港において被災者役が

舞港において被災者役が

舞港において被災者役が

舞港において被災者役が

舞港において被災者役が

舞港において被災者役が

舞港において被災者役が

倉舞港で海上輸送訓練 三河港湾事務所 災害時の港の有効性確認

中部地方整備局三河港湾事務所は10月16日、西浦半島西側に位置する倉舞港において、大規模災害による陸路寸断を想定した防災訓練を蒲郡市と合同で実施した。訓練で

は、ドローンを使用した港湾施設点検および港湾業務艇「しおさい」による倉舞港と三河港の海上輸送訓練を行った。当日は鈴木寿明蒲郡市長や東野隆之三河港湾事務所長をはじめとする市・事務所の職員合わせて約30名が参加した。

訓練の開始にあたり、鈴木蒲郡市長が挨拶し「本日の訓練では発災時における倉舞港の有効性を検証するために物資輸送や施設点検を行う。この辺りは半島地域かつ観光地の西浦温泉が隣接していることから、災害時には倉舞港が極めて重要な



海上輸送訓練の様子

また東野所長は、「国交省では『命のみならずネットワーク』形成の取組として、港や業務艇を活用した人員・物資輸送訓練を進めているが、三河港湾事務所が倉舞港で災害対策訓練を行うのは今回が初めて。今後に活かせるような訓練となるよう、蒲郡市と連携して取り組みたい」と挨拶した。

ドローンを使用した港湾施設点検では、事務所職員が倉舞港物揚げ場からドローンを操作し新北防波堤、西防波堤、航路の順に点検を行った。ドローンの映像は蒲郡市役所及び三河港湾事務所と同時に配信され、3者が連携して施設への影響や航路の安全を確認した。

続く人員及び支援物資の海上輸送訓練では、倉舞港において被災者役が

舞港において被災者役が

舞港において被災者役が

「しおさい」に乗船し、三河港へ海上輸送した。業務艇は東港船だまりに着岸し、被災者下船の手順を確認するとともに支援物資(段ボール15箱)の積み込みを行い、倉舞港へ折り返し輸送した。三河港—倉舞港は往路復路ともに約20分で航行し、

支援物資の到着後は参加者一丸となって搬出車へ積替えを行った。

訓練終了後の講評では、鈴木市長が「ドローンの訓練では職員による的確な操作により、鮮明な映像でしっかり点検を行い海上輸送訓練へスムーズに移行できた。倉舞

港から竹島までは船で約20分であり、陸路が寸断された場合において最も有効な手段であることを確認した」と評するとともに、今後は災害時の倉舞港の利用について住民へ周知し、更なる防災ネットワークの形成に取り組んでいくと述べた。

三河港湾事務所は、昨年度も伊良湖港において田原市と合同で海上輸送訓練を実施する等、半島地域における自治体との協力体制の構築を進めてきており、今後も訓練計画を見直しながら定期的に実施することで災害に備えたい考え。